

国環研における気候変動適応 に向けた取組

第2回
民間事業者による気候変動適応促進ワークショップ
– 気候リスク情報とその活用事例 –

2019年8月2日 フクラシア丸の内オアゾ

国立環境研究所 気候変動適応センター
気候変動適応戦略研究室 岡 和孝

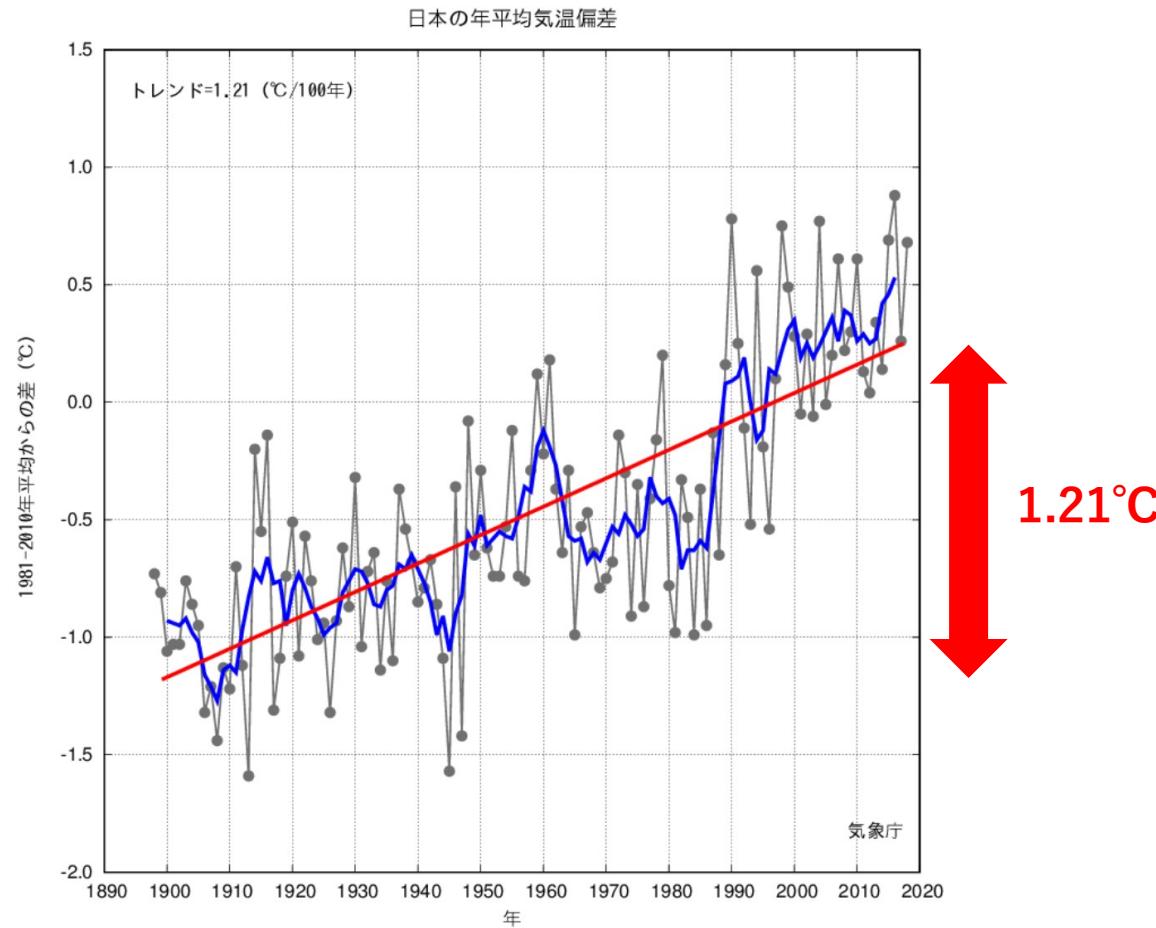


はじめに

1. 迫りくる気候変動の影響
2. 将来予測される気候変動の影響
3. 気候変動に対する2つの対策
4. 国立環境研究所の取組
5. まとめ

1. 迫りくる気候変動の影響（日本）

- 年平均気温は100年あたり約1.21°Cの割合で上昇



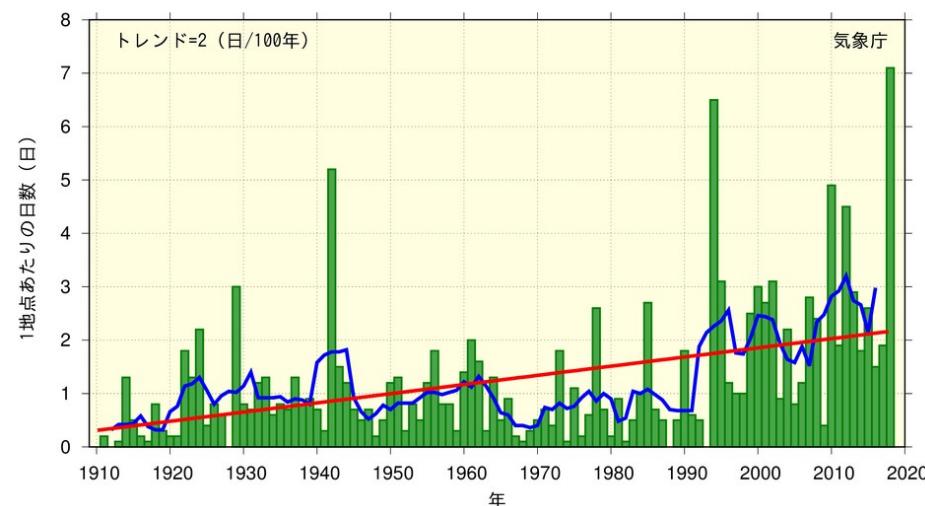
出典：気象庁HP：日本の年平均気温, http://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/an_jpn.html

1. 迫りくる気候変動の影響（日本）

- 猛暑日や熱帯夜の年間日数は増加傾向に

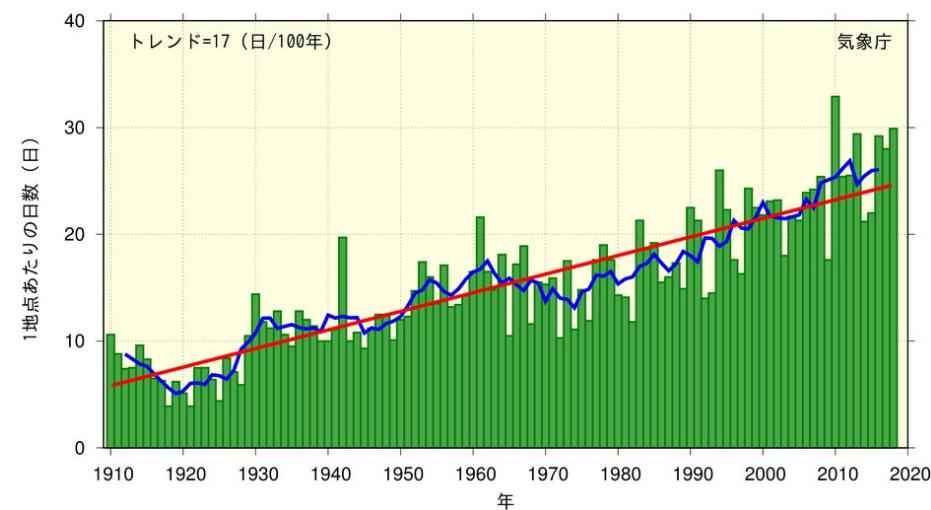
猛暑日は10年あたり0.2日増加

全国 [13地点平均] 日最高気温35°C以上の年間日数（猛暑日）



熱帯夜は10年あたり1.7日増加

全国 [13地点平均] 日最低気温25°C以上の年間日数（熱帯夜）



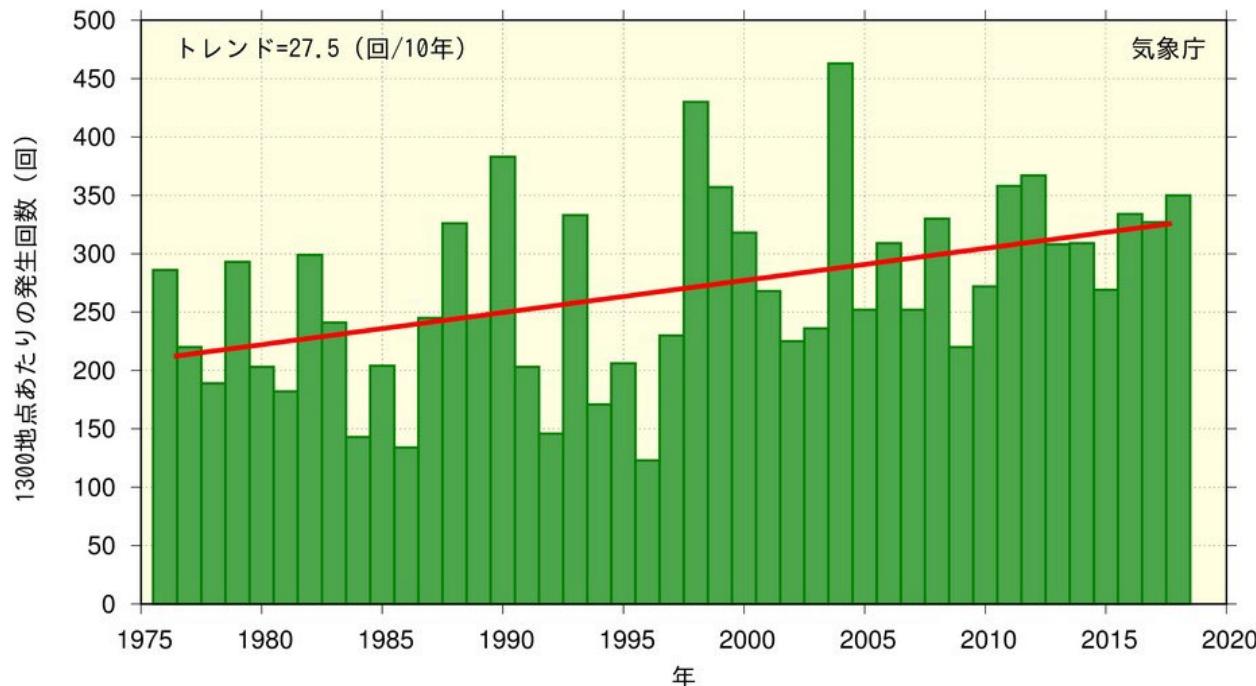
出典：気象庁HP 大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化 https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/extreme/extreme_p.html

1. 迫りくる気候変動の影響（日本）

- 滝のように降る雨（50mm/時以上）の年間発生回数は増加傾向

10年あたり27.5回増加

全国【アメダス】1時間降水量50mm以上の年間発生回数



出典：気象庁HP 大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化 https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/extreme/extreme_p.html

1. 迫りくる気候変動の影響（日本）

近年の日本で
災害をもたらした
気象事象

平成30年
平成29年
平成28年

平成28年8月16日～8月31日

台風第7号、第11号、第9号、第10号
及び前線による大雨・暴風

東日本から北日本を中心に大雨・暴風。
北海道と岩手県で記録的な大雨。

平成29年9月13日～9月18日

台風第18号及び前線による大雨・暴風等
南西諸島や西日本、北海道を中心に大雨や暴風となった。

平成30年2月3日～2月8日

強い冬型の気圧配置による大雪

北陸地方の平野部を中心に
日本海側で大雪。

平成28年6月19日～6月30日

梅雨前線による大雨

西日本を中心に大雨。

平成29年6月30日～7月10日

梅雨前線及び台風第3号
による大雨と暴風

※平成29年7月九州北部豪雨
(7月5日～7月6日)

西日本から東日本を中心に大雨。5日から6日にかけて西日本で記録的な大雨。

平成30年夏（6～8月）の天候

平成30年夏の日本の天候は、
東・西日本は記録的な高温
となつた。北日本日本海側
と西日本太平洋側および沖
縄・奄美は降水量がかなり
多くなつた。

平成30年1月22日～1月27日

南岸低気圧及び強い冬型の気圧配置による大雪・暴風雪等
関東甲信地方や東北太平洋側の平野部で大雪。
日本海側を中心に暴風雪。

平成29年10月21日～10月23日

台風第21号及び前線による大雨・暴風等

西日本から東日本、東北地方の広い範囲で大雨。
全国的に暴風。

平成30年9月3日～5日

台風第21号による暴風・高潮等

西日本から北日本にかけて暴風。特に四国や
近畿地方で顕著な高潮。

平成30年9月28日～10月1日

台風第24号による暴風・高潮等

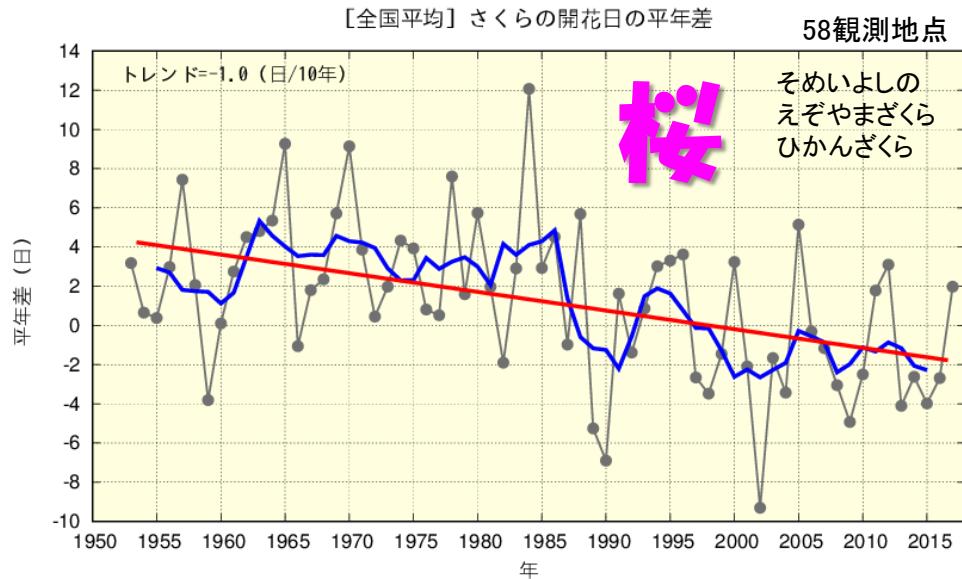
南西諸島及び西日本・東日本の太平洋側を中心に暴風。
紀伊半島などで顕著な高潮。

1. 迫りくる気候変動の影響（日本）

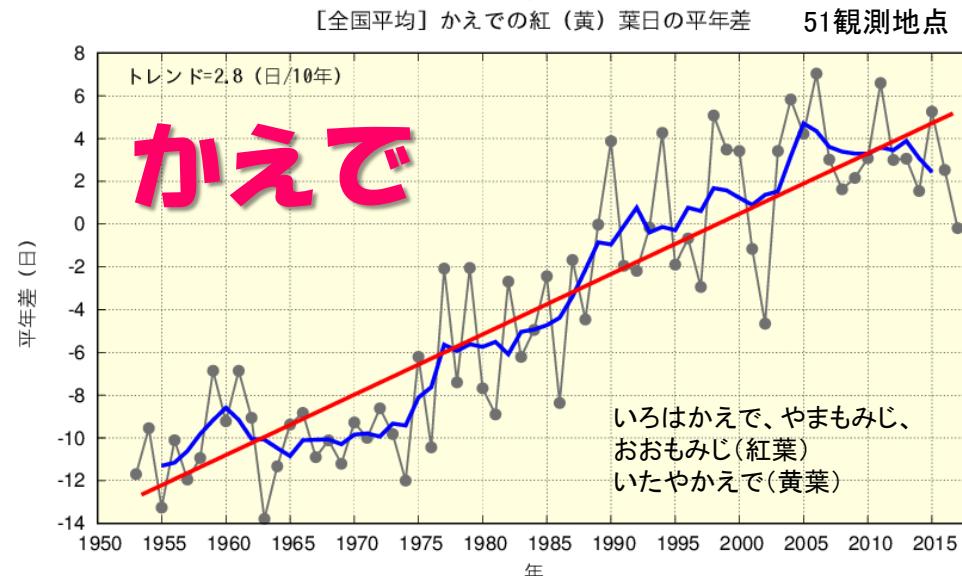
生物季節への影響

- 桜の開花の早まり

10年で1日早まる



- かえでの紅（黄）葉の遅れ
10年で3日遅くなる

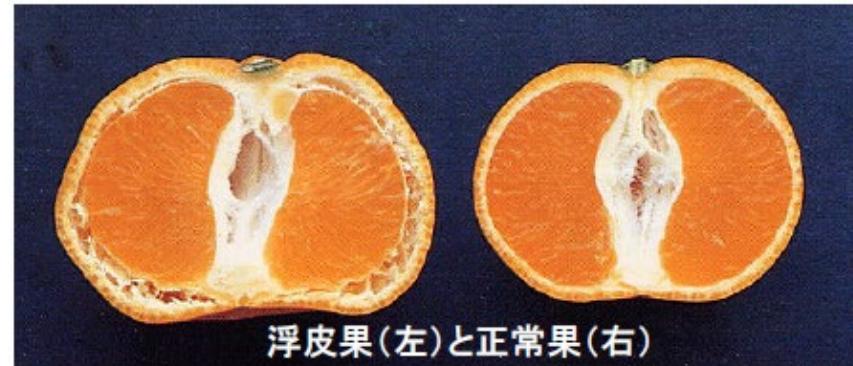


1. 迫りくる気候変動の影響（日本）

果樹への影響

- ウンシュウミカンの浮皮の発生
 - 果実肥大期から収穫期の高温、多雨が原因

【浮皮（うきかわ）】



- ナシの発芽不良
 - 秋冬季の気温が高いと花芽の耐凍性が十分高まらずに凍害を受ける



花芽の枯死による発芽不良の様子
左側:枯死芽、右側:健全芽

出典：農林水産省：平成27年地球温暖化影響調査レポート、平成28年地球温暖化影響調査レポート

1. 迫りくる気候変動の影響（日本）

様々な分野における将来予測される影響

農業、森林・林業、水産業  <p>品質低下 収量低下</p> <p>気温上昇によるコメや野菜、果物など農作物の品質低下、収量の減少、牛乳や鶏卵の生産量への影響。</p>	水環境・水資源  <p>水質悪化 渇水</p> <p>気温上昇が原因の植物プランクトン大量発生などによる水質悪化。渇水被害などの発生が頻発化。</p>	自然生態系  <p>生態系への影響</p> <p>動物や植物の生息地が変わるなど生態系への影響。</p>
自然災害・沿岸域  <p>土砂災害 浸水被害</p> <p>大雨の増加などによる浸水被害や土砂災害の発生頻度の増加。強い台風の頻発。</p>	健康  <p>熱中症 ヒトスジシマカが媒介するデング熱</p> <p>気温上昇による熱中症搬送者数増加。感染症の原因となる蚊の生息エリア拡大。健康へのリスク増大。</p>	産業・経済活動  <p>生産設備などへの影響</p> <p>短時間強雨など極端現象の頻発が生産設備に被害を与えるなどのリスク増加。他方で、新たなビジネスチャンスも。</p>
国民生活・都市生活  <p>インフラへの影響、伝統行事などへの影響</p> <p>短時間強雨などによるインフラへの影響。生物季節、伝統行事への影響。</p>		

2. 将来予測される気候変動の影響

気候変動影響評価結果の概要

[重大性] 特に大きい 「特に大きい」とは言えない 中程度 低い 現状では評価できない
 [確信度] 高い 中程度 低い 現状では評価できない

分野	大項目	小項目	重大性	緊急性	確信度	分野	大項目	小項目	重大性	緊急性	確信度
農業・林業・水産業	農業	水稻				自然生態系	生物季節				
		野菜	—				分布・個体群の変動	*「在来」の「生態系」に対する評価のみ記載			
		果樹					河川	洪水			
		麦、大豆、飼料作物等					内水				
		畜産					沿岸	海面上昇			
		病害虫・雑草					高潮・高波				
		農業生産基盤					海岸侵食				
	林業	木材生産(人工林等)					山地	土石流・地すべり等			
		特用林産物(きのこ類等)					その他	強風等			
	水産業	回遊性魚介類(魚類等の生態)					健康	冬季の温暖化			
		増養殖等					暑熱	冬季死亡率			
水環境・水資源	水環境	湖沼・ダム湖				産業・経済活動	感染症	死亡リスク			
		河川					熱中症				
		沿岸域及び閉鎖性海域					水系・食品媒介性感染症				
	水資源	水供給(地表水)					節足動物媒介感染症				
		水供給(地下水)					その他の感染症				
自然生態系	陸域生態系	水需要					その他	*「複合影響」に対する評価のみ記載			
		高山帯・亜高山帯					製造業				
		自然林・二次林					エネルギー	エネルギー需給			
		里地・里山生態系					商業				
		人工林					金融・保険				
		野生鳥獣による影響			—		観光業	レジャー			
	淡水生態系	物質収支					建設業				
		湖沼					医療				
		河川					その他	その他(海外影響等)			
	沿岸生態系	湿原				国民生活・都市生活	都市インフラ、ライフライン	水道、交通等			
		亜熱帶					文化・歴史を感じる暮らし	生物季節			
		温带・亜寒带					伝統行事・地場産業等				
	海洋生態系						その他	暑熱による生活への影響等			

出典：環境省資料

<https://www.env.go.jp/press/y060-137/mat02.pdf>

2. 将来予測される気候変動の影響

将来の温室効果ガス濃度（RCPシナリオ）

出典: <http://www.jccca.org/ipcc/ar5/wg1.html> を改編

IPCC 第5次評価報告書における RCPシナリオとは

RCP…Representative Concentration Pathways (代表濃度経路シナリオ)

略称

シナリオ（予測）のタイプ



RCP 2.6

低位安定化シナリオ
(世紀末の放射強制力 2.6W/m²)

将来の気温上昇を 2°C 以下に抑えるという目標のもとに開発された排出量の最も低いシナリオ



RCP 4.5

中位安定化シナリオ
(世紀末の放射強制力 4.5W/m²)



RCP 6.0

高位安定化シナリオ
(世紀末の放射強制力 6.0W/m²)

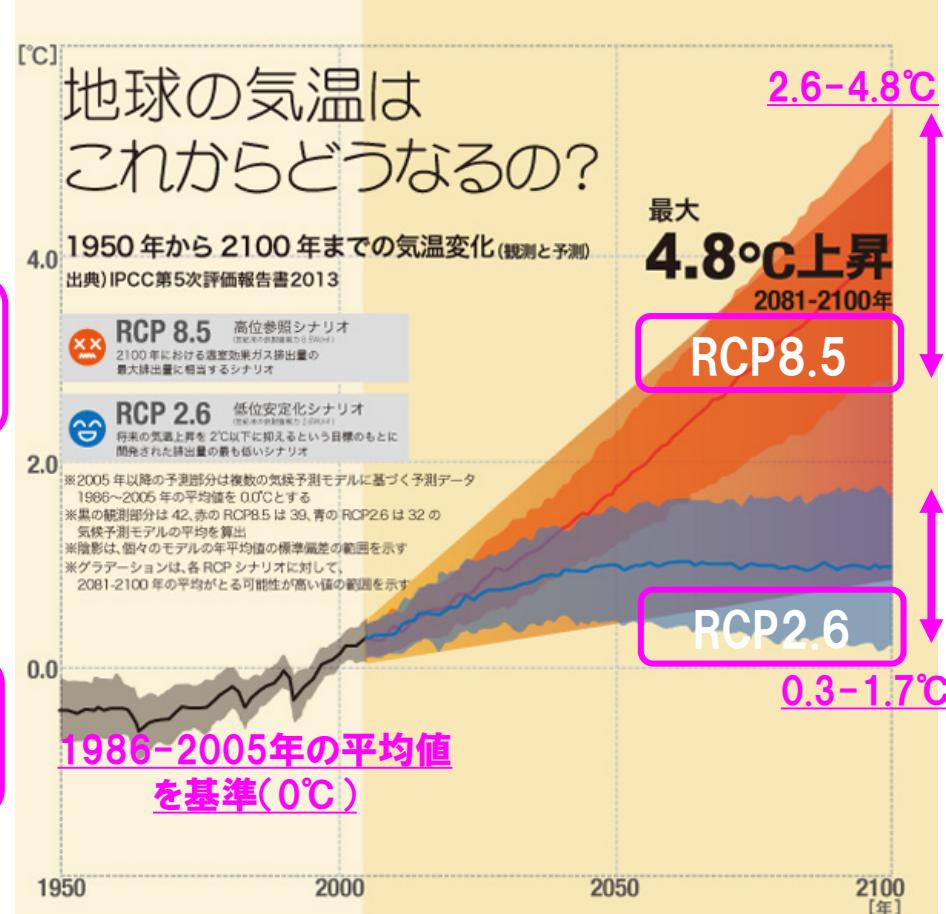


RCP 8.5

高位参考シナリオ
(世紀末の放射強制力 8.5W/m²)

2100 年における温室効果ガス排出量の最大排出量に相当するシナリオ

出典: IPCC第5次評価報告書および(独)国立環境研究所 地球環境研究センターニュースVol.18をもとにJCCCA作成



RCP2.6 (厳しく温暖化対策を実施)
RCP8.5 (ほぼ温暖化対策を実施せず)

2. 将来予測される気候変動の影響

様々な分野における将来予測 される影響（MIROC5） (基準期間1981-2000年との比)

熱中症搬送者数は増加傾向

RCP2.6

(厳しく温暖化対策を実施)

- ・21世紀半ば：1.72倍
- ・21世紀末：1.79倍

RCP8.5

(ほぼ温暖化対策を実施せず)

- ・21世紀半ば：1.72倍
- ・21世紀末：4.45倍

全国における熱中症搬送者数（人）

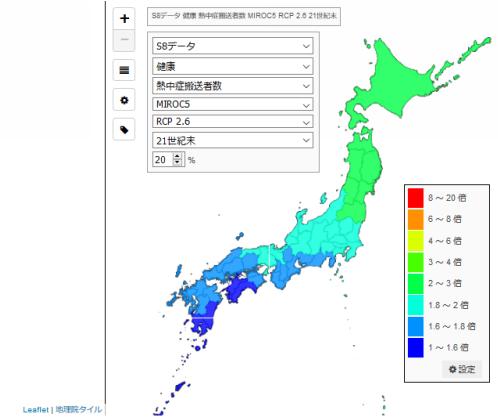
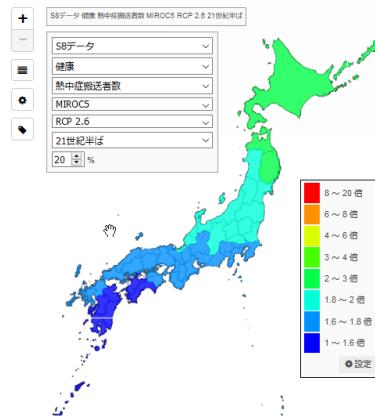
年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
期間	5/1-9/30			
全国	55,852	50,412	52,984	95,137

※<https://www.fdma.go.jp/disaster/heatstroke/post1.html>

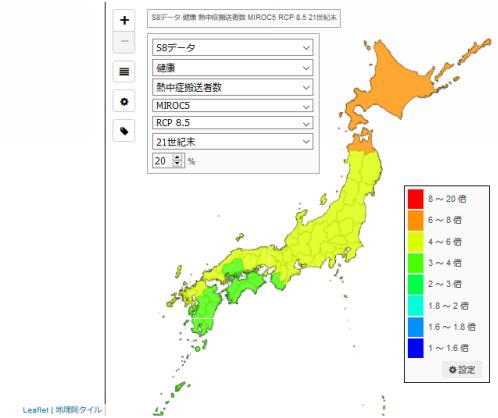
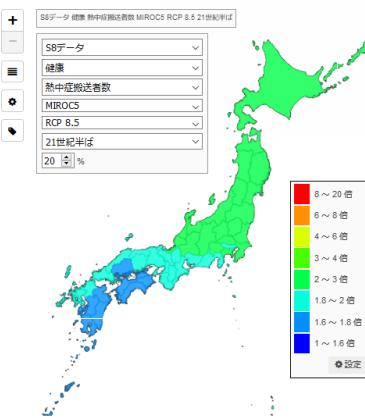
21世紀半ば
2031-2050年

RCP2.6

21世紀末
2081-2100年



RCP8.5



出典：気候変動適応情報プラットフォーム「全国・都道府県情報」
<http://a-plat.nies.go.jp/webgis/index.html>

3. 気候変動に対する2つの対策

温室効果ガス^{*1}の増加

化石燃料の使用による
二酸化炭素の排出等

気候の変動

気温上昇、

降雨パターンの変化、
海面水位の上昇など

気候変動の影響

生活、社会、経済、
自然環境への影響

緩和

温室効果ガスの
排出を抑制する

適応

気候変動の影響
に対処し、被害
を少なくする

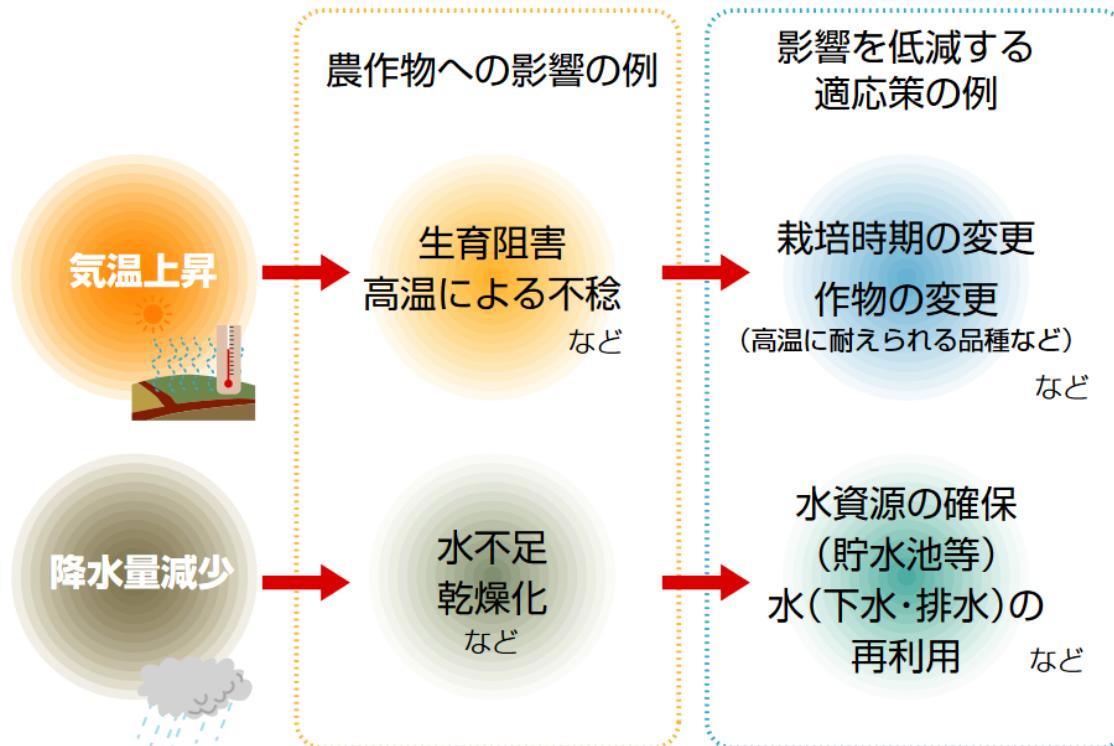
*1 温室効果ガスには、二酸化炭素、
メタン、一酸化二窒素、フロンガス
などがあります。

3. 気候変動に対する2つの対策

適応策の事例

- 気候変動による気温上昇

 - 影響を低減する適応策の例

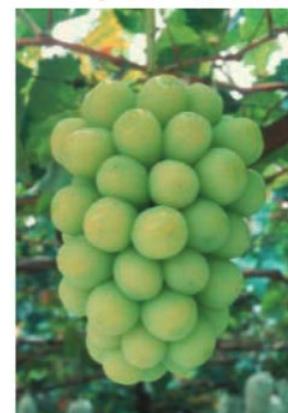


■ 農業分野での適応策の事例

▶ 高温耐性品種「恋の予感」



▶ シャインマスカットの導入

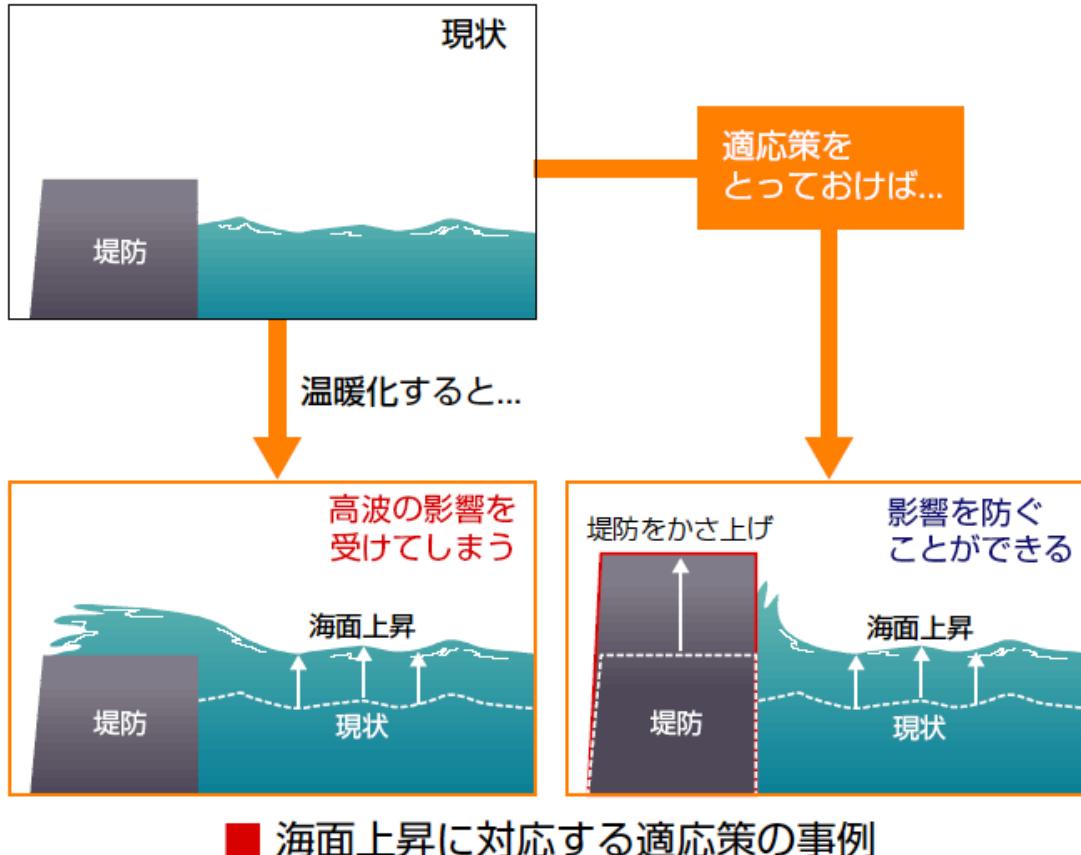


着色不良
の心配がない
黄緑色系品種
の導入

3. 気候変動に対する2つの対策

適応策の事例

- 気候変動による海面上昇
 - 防波堤の建造・嵩上げによる防護といった適応策



英国テムズ川流域にある水門は海面が仮に毎年 8mmずつ上昇したとしても、2030年までは高潮に耐えられる設計に。

出典： GOV.UK, The Thames Barrier

4. 国立環境研究所の取り組み

(2018年12月1日設置)

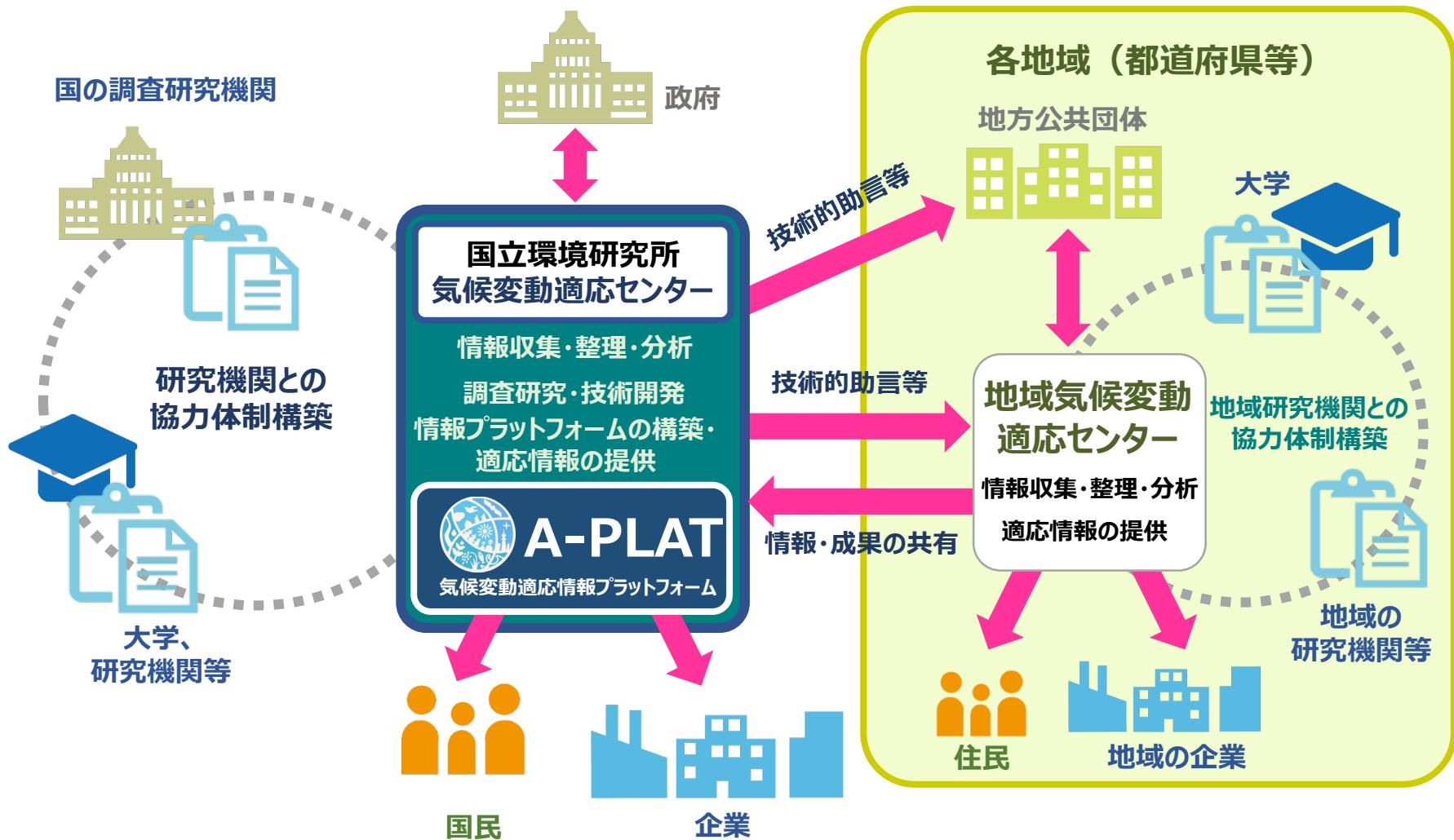


気候変動適応センターの機能

- 国内研究機関との連携等による適応研究・事業推進
- 関係機関・事業体・個人等との間での影響・適応等情報収集・分析・提供機能
(情報基盤：気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）)
- 地域気候変動センターとの事業の連携
- 地方公共団体適応推進のための技術的助言や援助
- 人材育成やアウトリーチによる適応施策支援
- アジア地域等国際的な貢献
(アジア太平洋適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）)

4. 国立環境研究所の取り組み

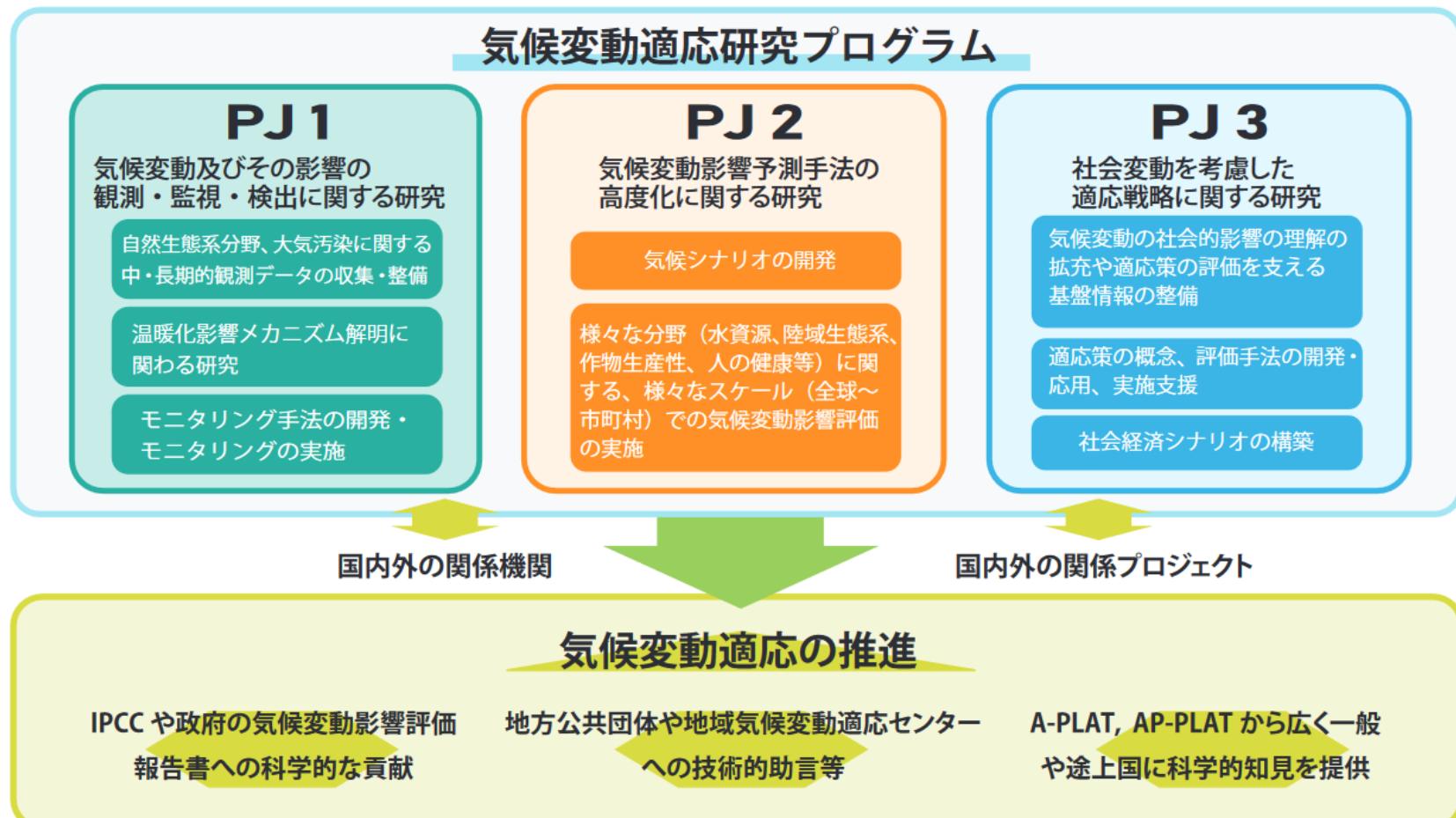
- ・ 気候変動適応センターが中核となり、情報の収集・整理・分析や研究を推進
- ・ 成果の提供や技術的助言を通じて、気候変動適応策の推進に貢献



4. 国立環境研究所の取り組み

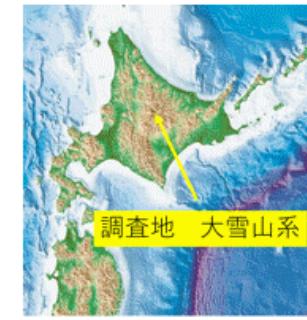
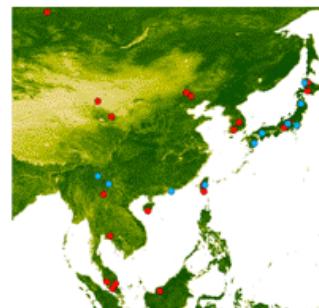
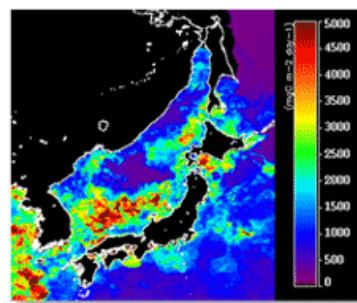
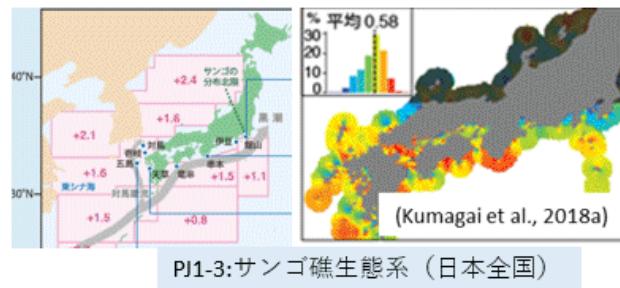
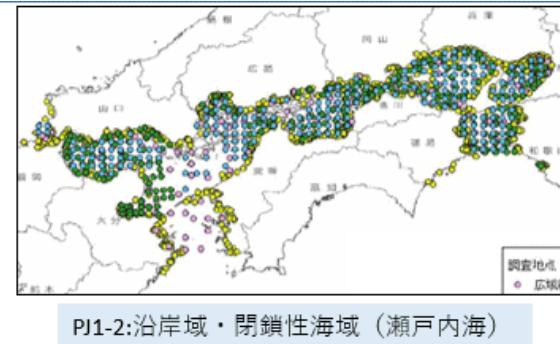
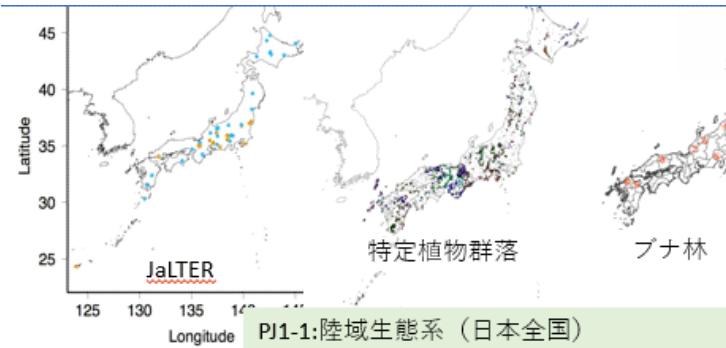
気候変動適応研究プログラム（2018－2020）

- 科学的知見の提供を通じて気候変動適応推進に貢献。



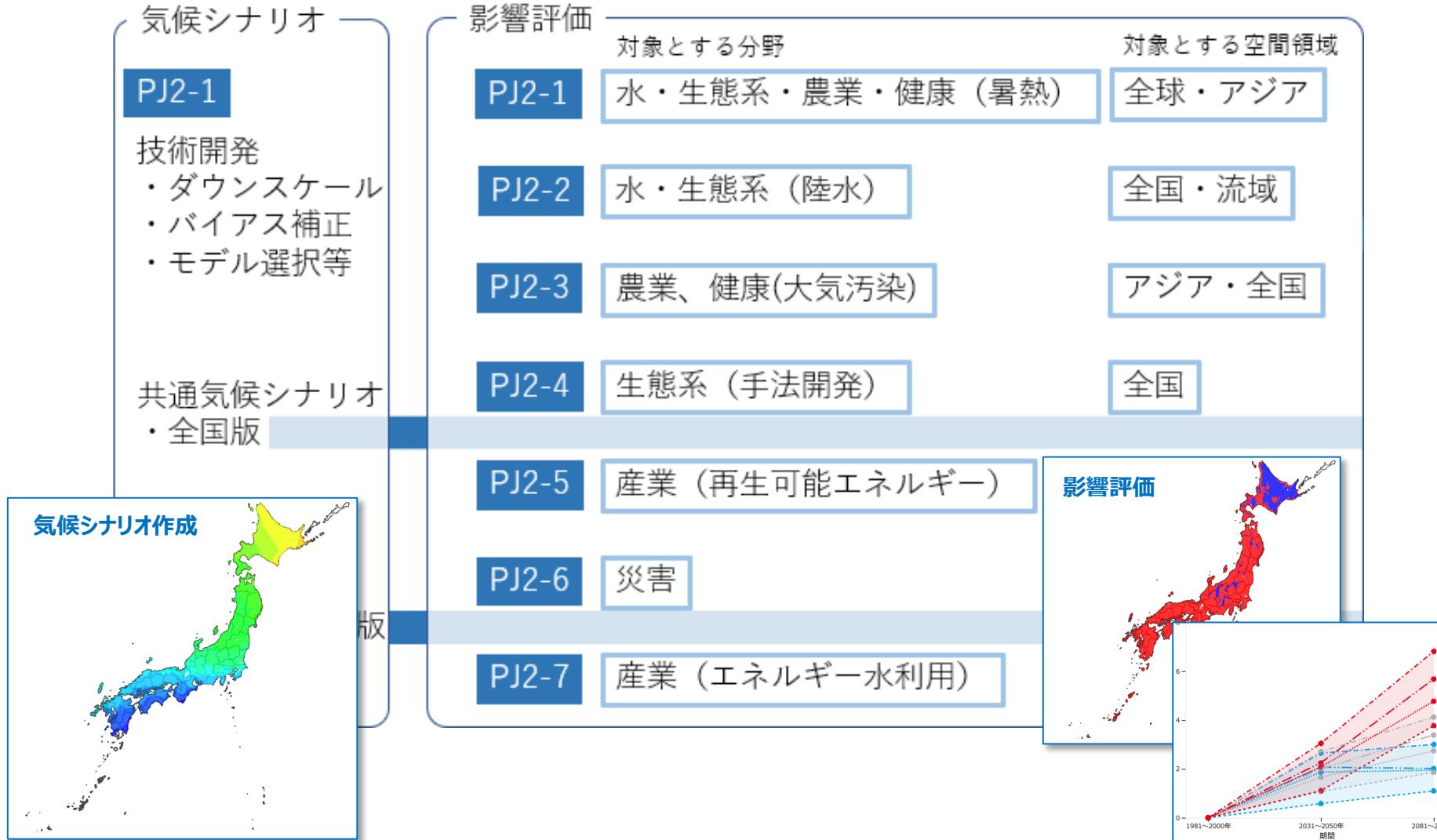
4. 国立環境研究所の取り組み

- 気候変動及びその影響の観測・監視・検出に関する研究プロジェクト（PJ1）



4. 国立環境研究所の取り組み

- 気候変動影響予測手法の高度化に関する研究プロジェクト(PJ2)



4. 国立環境研究所の取り組み

- 2015年11月に閣議決定された政府の適応計画に従い、その基本戦略である「気候リスク情報等の共有と提供を通じた理解と協力の促進」を進める中核的な取組として、2016年8月に関係府省庁が連携して「気候変動適応情報プラットフォーム」を設置（事務局：国立環境研究所）しました。
- 地方公共団体、事業者、国民**などの各主体の適応の取組を支える情報基盤として、利用者ニーズに応じた情報の提供、適応の行動を支援するツールの開発・提供、優良事例の収集・整理・提供などを行っています。

気候変動適応情報 プラットフォーム (A-PLAT)

適応しよう、未来に向かって。

変化する気候に、私たちの生活を、うまく適応させていくためにできること。
気候変動適応情報プラットフォームは、役立つ情報を発信していきます。

Information

徳島県が「徳島県気候変動適応戦略」を地域気候変動適応計画として位置付けました。(2019/7/12)
「活動報告」に「三ヶ治村「適応系の心海」を環境教育の場でご活用いただきました！」について掲載しました。(2019/7/5)
「活動報告」に「茨城県地域気候変動適応センター設立記念シンポジウム」について掲載しました。(2019/7/2)
【7・8月は熱中症予防強化月間です】環境省 热中症予防情報サイト

気候変動適応とは？

政府の取組

地方公共団体の適応

事業者の適応

個人の適応

気候変動適応情報

全国・都道府県情報

個人の適応

個人の適応

個人の適応



政府の適応計画
研究調査結果の紹介など



適応計画の策定・実施に役立つ情報を提供。



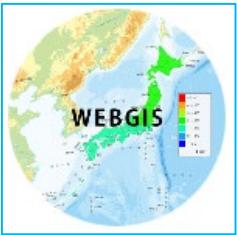
「気候リスク管理」と
「適応ビジネス」に取り
組む事業者の取組事例を
紹介します。



適応に関する基礎知識など
を紹介しています。

4. 国立環境研究所の取り組み

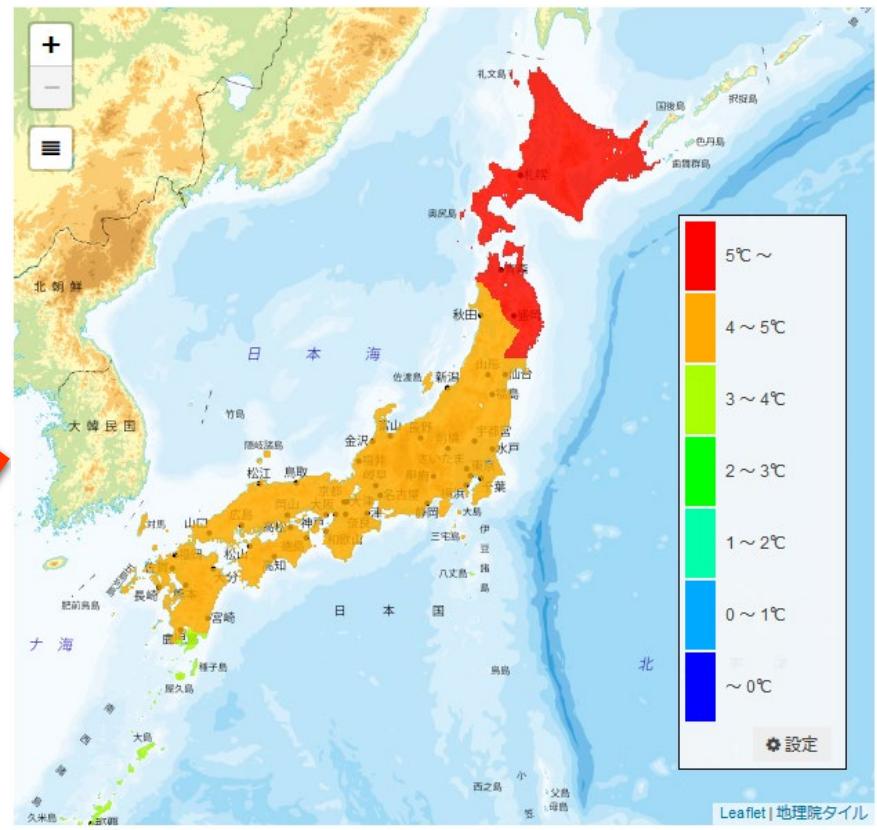
- 都道府県別の気候と気候変動による影響の予測.



全国・都道府県情報



全国情報を選択



出典：気候変動適応情報プラットフォーム <http://a-plat.nies.go.jp/webgis/index.html>

4. 国立環境研究所の取り組み

● 事業者が気候変動による影響に適応して事業活動を行う為の資料や事例等紹介

事業者と適応

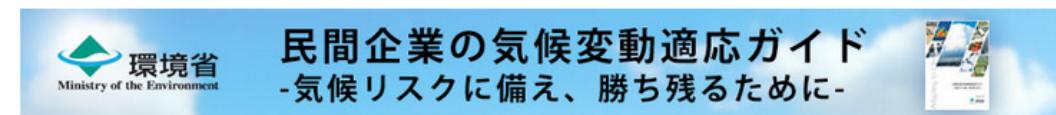
気候変動による影響は様々な事業活動を行う事業者に及ぶ可能性があります。水害などの自然災害や農作物の品質低下など、事業活動に直接的に影響を与える事象や、2011年のタイの洪水のように、海外の生産拠点やサプライチェーンを通じて我が国の経済に被害を与えるなど、間接的な影響も懸念されます。

事業者による適応に関する取組としては、自社の事業活動において、気候変動から受ける影響を低減させる「気候リスク管理」に関する取組と、適応ビジネス機会として捉え、他の適応を促進する製品やサービスを展開する「適応ビジネス」に関する取組があります。

「気候リスク管理」に関する取組としては、生産拠点での被災防止策やサプライチェーンでの大規模災害防止対策などが挙げられます。

「適応ビジネス」に関する取組としては、災害の検知・予測システム、暑熱対策技術・製品、節水・雨水利用技術などが挙げられます。

以下では、実際に「気候リスク管理」と「適応ビジネス」に取り組む事業者の取組事例を紹介します。



民間企業向け適応ガイド-気候リスクに備え、勝ち残るために- 2019.3.29



適応取組に関する参考資料 2019.6.6



気候変動や適応ビジネスに関する海外資料 2018.8.27



Adapting to Climate Change

TCFDを活用した経営戦略立案のススメ
～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド～

環境省地球温暖化対策課
2019年3月

5. まとめ

- 気候変動によるある程度の影響が避けられない状況に.
 - 温室効果ガスを削減するための対策（緩和策）に加えて、生じる影響に備えるための対策（適応策）が重要に.
 - 気候変動適応法が施行（平成30年12月1日）
 - 国環研では気候変動適応センターが中心となって適応策の普及に貢献.
-
- 民間事業者にとっての適応策： 気候リスク管理 と 適応ビジネス
 - 民間事業者が適応策に組む社会的要因／背景
 - ✓ 気候変動適応関連の企業の情報開示： TCFD など
 - 民間事業者の適応に関する取組がますます重要に.

ご清聴ありがとうございました



国立環境研究所 気候変動適応センター